

# 医療介護総合確保促進法に基づく県計画

平成26年10月

青 森 県



# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）を見据え、限られた資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、医療及び介護サービスの提供体制の改革が必要となっている。

今般、一部施行された「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に基づき、県では、平成27年度から地域医療構想（ビジョン）を策定し、地域の実情を踏まえながら、病床の機能分化と連携を推進していくとともに、医療及び介護の連携を通じ、限られた資源を有効に活用し、より効率的な提供体制を構築していくことが求められている。

本県では特に、急速な高齢化や医師不足等の医療課題を抱えており、これまで「『良医』を育むグランドデザイン」に基づく医師不足の解消、自治体病院の機能再編成を進めているほか、地域医療再生計画においては、「医師不足」「短い平均寿命」「厳しい自然・地理条件下での医療提供」及び「高まる在宅医療ニーズへの対応」という本県の特徴的な医療課題の解決に向け取り組んできたところである。

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、平成26年度においては、これまでの取組をさらに強化・発展させ、本県の喫緊の課題に対応するための取組を本計画に盛り込むものである。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、原則として、二次保健医療圏及び老人福祉圏域と同じとする。

圏域名	構成市町村名
津軽地域保健医療圏 津軽地域老人福祉圏域	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鱒町、田舎館村、板柳町
八戸地域保健医療圏 八戸地域老人福祉圏域	八戸市、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村
青森地域保健医療圏 青森地域老人福祉圏域	青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村
西北五地域保健医療圏 西北五地域老人福祉圏域	五所川原市、つがる市、鯉ヶ沢町、深浦町、鶴田町、中泊町
上十三地域保健医療圏 上十三地域老人福祉圏域	十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村
下北地域保健医療圏 下北地域老人福祉圏域	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村

## (3) 医療と介護の総合的な確保に関する目標及び計画期間

### ■ 県全体の目標

医療及び介護の総合的な確保に向け、医療従事者の確保・養成を図るとともに、在宅医療提供体制の整備により、地域における医療連携体制の充実を図る。

（目標とする指標は、各事業ごとに設定。）

### ■ 医療介護総合確保区域（津軽地域、八戸地域、青森地域、西北五地域、上十三地域及び下北地域）の目標及び計画期間

#### ① 目標

県全体の目標に同じ

#### ② 計画期間

平成26年度～平成28年度

## 2. 事業の評価方法

---

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

平成26年3月24日～4月7日

医療機関、関係団体から事業提案募集

(照会先) 県内全病院、市町村、弘前大学、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、全国自治体病院協議会青森県支部、青森県自治体病院開設者協議会、全日本病院協会青森県支部、青森県国民健康保険団体連合会、県医師会在宅医療協議会、県地域包括ケア・在宅介護支援センター協議会、県老人福祉協会、県老人保健福祉施設協会、県介護支援専門員協会

平成26年9月1日

県有識者会議において意見聴取

(構成) 県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、全国自治体病院協議会青森県支部、全日本病院協会青森県支部、弘前大学、県国民健康保険団体連合会、青森大学

平成26年9月8日～9月18日

パブリックコメント実施（県民からの意見聴取）

平成26年9月22日

県医療審議会において意見聴取

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、県医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

(事業No. 1)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	多職種協働在宅医療モデル事業				【総事業費】		
						363,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	郡市医師会等						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>多職種協働在宅医療モデルチームを各圏域に設置 (H28年度)</li> <li>在宅療養支援診療所数 93か所 (H26.5.1現在) → 増加 (H28年度) [青森県保健医療計画で設定]</li> </ul>						
事業の期間	平成26年度～平成28年度						
事業の内容	<p>多職種協働による在宅医療を推進するため、県内に数箇所の多職種協働在宅医療モデルチームを設置し、チームの連絡会議や勉強会の開催、患者の情報共有のための連携ツール開発 (モバイル端末の活用等)、在宅医療に必要な医療機器及び車両整備、急変時の患者受入れのための病院との連携体制の構築等の経費に対して補助する。 (補助率) 10/10、設備整備費 1/2</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		363,000千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	千円
	基金	国	170,000千円	170,000千円		民	うち受託事業等 (再掲)
		県	85,000千円				
	その他	108,000千円	千円				
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 120,000千円 H27年度 80,000千円 H28年度 55,000千円						

## (事業No. 2)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】 2,560千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（県歯科医師会委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歯科医療機器貸出件数 89件（H25年度）→増加（H27年度）</li> <li>・ 在宅歯科診療の実施数 患者宅:164、施設:170（H25年度）→増加（H28年度）</li> </ul> [青森県保健医療計画で設定]						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出の実施にかかる運営費等に対する支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,560千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	千円
	基金	国	1,707千円			民	1,707千円
		県	853千円				うち受託事業等（再掲）
	その他	千円		1,707千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 2,560千円						

## (事業No. 3)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科診療車整備事業				【総事業費】 23,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県歯科医師会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅歯科診療車の配備 (H26年度)</li> <li>在宅歯科診療の実施数 患者宅：164、施設：170 →増加 (H28年度) [青森県保健医療計画で設定]</li> </ul>						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	在宅寝たきり者等の通院困難な患者の歯科診療に対応できるよう歯科診療車の配備 (1台) に要する経費を補助する。 運用は県歯科医師会が行い、各地区歯科医師会への貸出する。 (補助率) 10/10						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		23,000千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	千円
	基金	国	15,333千円			民	15,333千円
		県	7,667千円				うち受託事業等 (再掲)
	その他			千円			千円
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 23,000千円						

(事業No. 4)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	衛生材料及び医療用麻薬使用適正化普及事業				【総事業費】 7,600千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県薬剤師会						
事業の目標	・ネットワーク構築地区数 0か所→6か所 (H28年度)						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	新たに在宅医療を実施しようとする医療機関等の参入促進を図るため、医療機関、訪問看護ステーション、薬局を含めた衛生材料及び医療用麻薬の受発注システムを開発し、在庫状況の確認を随時可能とする等、関係者のネットワークを構築する。 (補助率) 10/10、設備整備費 3/4						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		7,600千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	千円
	基金	国	4,113千円	基金充当額 (国費)における公民の別		民	4,113千円 うち受託事業等(再掲)
		県	2,057千円				
	その他	1,430千円	千円				
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 6,170千円						



(事業No. 5)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問看護推進事業				【総事業費】 10,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（全日本病院協会青森県支部委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護推進協議会の設置</li> <li>・訪問看護ステーション従事者数（保健師、助産師、看護師、准看護師数）403人（H22年度）→増加（H32年度）</li> </ul>						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	訪問看護ステーションを支援する訪問看護推進協議会（仮）の設置、実態調査及び訪問看護ステーションの普及・啓蒙活動を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		10,000千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	千円
	基金	国	6,667千円	6,667千円		民	うち受託事業等（再掲）
		県	3,333千円				
	その他	千円	6,667千円				
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 10,000千円						

## (事業No. 6)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療支援センター運営事業				【総事業費】 87,604千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師臨床研修マッチング数 71名 (H26年度) →増加 (全国平均採用率全国平均以上) (マッチング率 H25年度: 全国76.07%、本県54.20%) [青森県保健医療計画で設定]</li> </ul>						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		87,604千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	56,669千円
	基金	国		56,669千円		民	千円
		県		28,335千円			うち受託事業等(再掲)
	その他		2,600千円			千円	
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 85,004千円						

## (事業No. 7)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域で活躍する良医育成推進事業				【総事業費】 27,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県、弘前大学医学部附属病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域循環型良医育成システムの構築</li> <li>・ へき地医療拠点病院の常勤医師数 84名 (H25年度) → 増加 (H29年度)</li> </ul>						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	弘前大学医学部地域卒卒業生をはじめ、青森県内で勤務する医師が、県内で臨床研修や病院・診療所で勤務しながら、医師としてのスキルアップが図れるよう、卒前教育、臨床研修、病院・診療所勤務のスキルアッププログラムの研究開発等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		27,000千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	18,000千円
	基金	国	18,000千円			民	千円 うち受託事業等(再掲)
		県	9,000千円				
	その他	千円					千円
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 27,000千円						

## (事業No. 8)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医等確保支援事業				【総事業費】 82,200千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>産科医及び産婦人科医数（人口10万人対） 7.1（H24.12.31現在）→全国平均を目指した増加（H29年度） 〔青森県保健医療計画で設定〕</li> </ul>						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	産科病院・診療所において、分娩を取り扱う医師が分娩手当を支給されている場合、その一部を補助する。 (補助率) 1/3						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		82,200千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	8,922千円
	基金	国	18,267千円			民	9,345千円
		県	9,133千円				
	その他	54,800千円		うち受託事業等（再掲） 千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 27,400千円						

## (事業No. 9)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費】 1,920千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対） 7.3（H23.10.1現在）→増加（H29年度） 〔青森県保健医療計画で設定〕</li> </ul>						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において分娩を取り扱った際に、新生児担当医に手当てを支給している医療機関を対象として、その手当ての一部を補助する。 (補助率) 1/3						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,920千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	427千円
	基金	国	427千円			民	千円 うち受託事業等(再掲)
		県	213千円				
	その他	1,280千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 640千円						

## (事業No. 10)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新興・再興感染症対策強化事業				【総事業費】 10,067千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の目標	・一類感染症に対応できる医療従事者数 0人 (H25年度) →8人 (H28年度)						
事業の期間	平成26年度～平成28年度						
事業の内容	<p>県全体の感染症対策の強化を図るため、一類感染症等の診断、治療等が可能な人財育成及び機器整備を行うとともに、新興・再興感染症対策ネットワークを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門的な医療機関、研究機関への派遣等</li> <li>・ 二類感染症等の対応に関する研修会の開催</li> <li>・ 感染症指定医療機関におけるネットワーク会議の開催</li> <li>・ 感染症対策ブラッシュアップ研修会の開催</li> </ul>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		10,067千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	6,711千円
	基金	国	6,711千円			民	千円
		県	3,356千円				
	その他	千円		うち受託事業等(再掲)		千円	
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 4,309千円 H27年度 2,879千円 H28年度 2,879千円						

(事業No. 11)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	女性医師等就労支援事業				【総事業費】 14,986千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（県医師会委託）、病院						
事業の目標	・ 県内の医療施設に従事する女性医師 369人（H24年度）→増加（H29年度）						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための受付・相談窓口の設置・運営、復職研修や就労環境改善の取組を行うための経費に対する支援を行う。 （補助率）1/2						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		14,986千円	基金充当額 （国費）における公民の別	公	3,489千円
	基金	国	6,502千円			民	3,013千円
		県	3,251千円				うち受託事業等（再掲）
	その他	5,233千円		3,013千円			
備考	（基金における年度毎実施額） H26年度 9,753千円						

## (事業No. 12)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費】 2,700千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の目標	・本事業により勤務環境改善に取り組む医療機関数 0 (H25年度) →10 (H29年度)						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、PDCAサイクルを活用して勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを活用して勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,700千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	1,800千円
	基金	国	1,800千円			民	千円 うち受託事業等(再掲)
		県	900千円				
	その他	千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 2,700千円						



## (事業No. 13)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急医療体制整備事業				【総事業費】 8,375千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	小児救急医二次輪番病院						
事業の目標	・ 輪番体制による小児救急患者受入体制整備数 1地域 (H25年度現在) → 継続						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	休日・夜間に輪番制によって小児科医による小児救急医療体制を整備する事業に対し運営費を補助する。 (補助率) 2/3						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,375千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	2,261千円
	基金	国	3,722千円			民	1,461千円
		県	1,861千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	2,792千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 5,583千円						

## (事業No. 14)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費】 8,387千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>一相談日あたりの相談件数 9.3人 (H25年度) →12.9人 (H28年度) [青森県保健医療計画で設定]</li> <li>子どもの救急搬送件数 1,358件 (H25年度) →減少 (H29年度) [青森県保健医療計画で設定]</li> </ul>						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完を目的として小児救急医療電話相談 (#8000) を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,387千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	5,591千円
	基金	国	5,591千円			民	千円
		県	2,796千円				うち受託事業等 (再掲)
	その他	千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 8,387千円						

## (事業No. 15)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	へき地等における医療連携ツール整備事業				【総事業費】 60,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	自治体病院・診療所を有する市町村						
事業の目標	・多機能型車両配置数の増加（H26年度）						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	広い県土の無医地区や準無医地区等において、自治体病院・診療所と市町村が連携し、地域を巡回して診療、訪問診療、健康指導等を行うための多機能型車両を整備する。 (補助率) 3/4						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		60,000千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	30,000千円
	基金	国		30,000千円		民	千円
		県		15,000千円			うち受託事業等(再掲)
	その他		15,000千円			千円	
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 45,000千円						

(事業No. 16)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所施設整備事業				【総事業費】 360,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新設又は拡充施設数 3施設 (H26年度)</li> <li>・看護職員離職率 8.5% (H25年度) →3.9% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]</li> </ul>						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	医療従事者の勤務環境を改善するため、院内保育所を新たに整備又は拡充する場合の施設・設備整備に要する経費を補助する。 (補助率) 1/3						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		360,000千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	80,000千円
	基金	国	80,000千円	民		千円	
		県	40,000千円			うち受託事業等(再掲)	
	その他	240,000千円	千円				
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 120,000千円						

## (事業No. 17)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	ドクターズアシスタント導入事業				【総事業費】 29,355千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	弘前大学医学部附属病院						
事業の目標	・ドクターズアシスタントの配置 0人 (H25年度) →22人 (H26年度)						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	弘前大学医学部附属病院におけるドクターズアシスタント（医師事務作業補助者）の導入を支援する。 （補助率）1/2						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		29,355千円	基金充当額 （国費）にお ける公民の別	公	9,785千円
	基金	国	9,785千円			民	千円 うち受託事業等（再掲）
		県	4,892千円				
	その他	14,678千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 14,677千円						

(事業No. 18)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費】 29,506千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	新人看護職員研修を実施する病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>新人看護職員研修事業参加職員数 事業実施施設の新人看護職員数375人（H25年度）→増加（県内就業新人看護職員の70%）〔青森県保健医療計画で設定〕</li> <li>新人看護職員離職率 8.7%（H25年度）→2.7%（H32年度） 〔青森県看護師等サポートプログラムで設定〕</li> </ul>						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	医療の安全の確保、看護職員の離職防止等のため、医療機関等が行う新人看護職員研修に要する経費を補助する。 (補助率) 1/2						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		29,506千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	5,970千円
	基金	国	9,835千円			民	3,865千円
		県	4,918千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	14,753千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 14,753千円						

(事業No. 19)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員資質向上推進事業				【総事業費】 2,982千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（県看護協会委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 62.1%（H24年度）→76.0%（H32年度） 〔青森県看護師等サポートプログラムで設定〕</li> </ul>						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	医療機関における実習指導者を対象として保健師助産師看護師実習指導者講習会を開催し、効果的な実習指導等ができるように必要な知識・技術を習得させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,982千円	基金充当額 （国費）にお ける公民の別	公	千円
	基金	国	1,988千円			民	1,988千円
		県	994千円				うち受託事業等（再掲）
	その他	千円		1,988千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 2,982千円						

## (事業No. 20)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員等実践力向上支援事業				【総事業費】 53,434千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	弘前大学医学部附属病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の看護職の研修参加者数 20人/年間</li> <li>・看護職員離職率 8.5% (H25年度) →3.9% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]</li> </ul>						
事業の期間	平成26年度～平成27年度						
事業の内容	弘前大学医学部附属病院における研修室を改修し、研修設備の充実を図るとともに、地域の看護職員等を対象とした研修プログラムを構築・実施する。 (補助率) 施設改修費 1/2、研修費 10/10						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		53,434千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	20,811千円
	基金	国		20,811千円		民	千円
		県		10,406千円			うち受託事業等(再掲)
	その他		22,217千円			千円	
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 22,217千円 H27年度 9,000千円						



## (事業No. 21)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	あおもりを担う看護職員の育成・確保・定着推進事業				【総事業費】 35,800千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（一部、県看護協会委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護職員離職率 8.5%（H25年度）→3.9%（H32年度） 〔青森県看護師等サポートプログラムで設定〕</li> </ul>						
事業の期間	平成26年度～平成28年度						
事業の内容	看護師等の魅力や職場に関する情報発信による看護職員確保のためのキャンペーンを実施するとともに、離職看護師の就業支援等に対応するため、ナースセンターの機能を強化をする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		35,800千円	基金充当額 （国費）における公民の別	公	14,586千円
	基金	国		23,867千円		民	9,281千円
		県		11,933千円			うち受託事業等（再掲）
	その他		千円			9,281千円	
備考	（基金における年度毎実施額） H26年度 6,942千円 H27年度 14,429千円 H28年度 14,429千円						

(事業No. 22)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成所運営費補助				【総事業費】 89,057千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>養成学校卒業生の県内就職率 62.1% (H24年度) →76.0% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]</li> <li>看護教員養成講習会未受講者 19人 (H25年度) →0人 (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]</li> </ul>						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	<p>看護師等確保対策の一環として、看護師等養成所の教育内容の向上及び運営の適正化を図ることを目的に、専任教員の人件費、生徒経費等運営に必要な経費について補助する。 (補助率) 10/10</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		89,057千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	千円
	基金	国	59,371千円			民	59,371千円
		県	29,686千円				
	その他	千円		うち受託事業等(再掲)		千円	
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 89,057千円						

(事業No. 23)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護師等養成所運営費補助（拡充分）				【総事業費】 7,850千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象（県内就職率76%以上）施設の増加</li> <li>・養成学校卒業生の県内就職率 62.1%（H24年度）→76.0%（H32年度） 〔青森県看護師等サポートプログラムで設定〕</li> </ul>					
事業の期間	平成26年度					
事業の内容	看護師等の県内就業促進のため、卒業生の県内就職率に応じた支援を行う。 （補助率）10/10					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	7,850千円	基金充当額 （国費）にお ける公民の別	公	千円
	基金	国	5,233千円		民	5,233千円
		県	2,617千円			うち受託事業等（再掲）
	その他	千円	千円			
備考	（基金における年度毎実施額） H26年度 7,850千円					

(事業No. 24)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成所教育教材整備事業				【総事業費】 52,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>養成学校卒業生の県内就職率 62.1% (H24年度) →76.0% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]</li> </ul>						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	看護師等養成所における研修設備等の充実に要する経費を補助する。 (補助率) 1/2						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		52,000千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	千円
	基金	国	17,333千円			民	17,333千円
		県	8,667千円				
	その他	26,000千円		うち受託事業等(再掲)		千円	
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 26,000千円						

## (事業No. 25)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	薬剤師確保対策事業				【総事業費】 4,300千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県薬剤師会						
事業の目標	・薬局・医療施設従事薬剤師数 1,660人（H24年度）→増加（H29年度）						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	地域医療を担う薬剤師の増加・定着を図るため、過疎地域への薬剤師の派遣調整等を実施する薬剤師バンクを設置するとともに、主に復職を希望する女性薬剤師向けの復職支援プログラムを作成する。 また、未就業薬剤師（女性薬剤師含む。）の復職支援のため、実習薬局の斡旋や実習費助成等を行う。 （補助率）10/10						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,300千円	基金充当額 （国費）における公民の別	公	千円
	基金	国	2,867千円	民		2,867千円	
		県	1,433千円			うち受託事業等（再掲）	
	その他	千円		千円			
備考	（基金における年度毎実施額） H26年度 4,300千円						